

【契約の概要調書】

(契約件名) 火山灰情報提供システムの製作・借用・購入及び情報システム基盤への取付調整・保守
契約の概要
(仕様書の目的等をわかりやすく記載) 気象庁では、噴火が発生し又は予想され、住民等に影響が及ぶおそれがある場合に、火山灰情報提供システム（以下、「VAFS」という。）により火山から噴出される火山灰の降灰量・降灰範囲について予報を発表し、国の防災関係機関や地方公共団体に伝達して防災対応を支援している。また、火山灰に対する航空交通の安全の確保のため、航空路に影響する火山灰雲の監視、拡散予測及び航空関係機関へ航空路火山灰情報の提供を実施している。 現行 VAFS は、令和８年度末に運用開始から６年が経過し、老朽化により維持、保守対応が困難となる見込みであることに加えて、広域に降り積もる火山灰対策に資する火山灰予測情報のあり方（報告書）」に基づき、火山灰警報等の導入を含む火山灰予測情報改善を図る必要がある。また、国際民間航空条約第三附属書改正により、現状の航空路火山灰情報に加えて、「定量的火山灰情報（以下、「QVA」という。）」の提供が勧告化される見込みである。 本調達では、VAFS を更新・強化することによって、QVA や新たな降灰予測情報の提供と安定したシステムの稼働を実現できるようになることから、火山灰の監視及び地域防災支援や航空交通の安全に資する情報発表等の業務に資することを目指す。 納入完成期限： 令和９年（２０２７年） ２月２６日（既存業務に関する機能） 令和９年（２０２７年） ３月３１日（火山灰予報・警報作成機能に関する設計書） 令和９年（２０２７年） １２月２４日（新規業務に関する機能） 借用（リース）、保守並びに運用支援期間： 令和９年（２０２７年） ３月１日から令和１３年（２０３１年） ３月３１日まで 作業場所： 気象庁（東京都港区） 気象庁情報基盤部情報通信基盤課システム運用室（東京都清瀬市） 東京管区气象台（東京都清瀬市） 大阪管区气象台（大阪府大阪市中央区） 札幌管区气象台（北海道札幌市中央区） 福岡管区气象台（福岡県福岡市中央区）

借用、保守並びに運用支援期間については、納入完成引き渡し後、6年間を予定している。

注意点等

- ・ 総合評価に関する資料の提出期限 令和8年2月24日（火）17時まで
- ・ 参加方式確認書類等の提出期限 令和8年2月24日（火）17時まで
- ・ 総合評価落札方式
- ・ 電子入札対象案件

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（GEPS）で行う対象案件です。

令和 8 年 2 月 4 日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 今井 和哉

◎ 調達機関番号 020 ◎ 所在地番号 13

○ 気象第 9 号

1 調達内容

（１）品目分類番号 14、71、27

（２）調達件名及び数量

① 火山灰情報提供システムの製作・借用・購入及び情報システム基盤への取付調整・保守
1 式

② 地震活動等総合監視システムの製作・借用・購入及び情報システム基盤への取付調整・保守 1 式

③ 地域地震情報センターデータ処理システムの製作・購入及び取付調整・保守 1 式

(電 子 調 達 シ ス テ ム 対 象 案 件)

(3) 調 達 件 名 の 特 質 等 仕 様 書 の と お り 。

(4) ① ② 借 用 期 間

仕 様 書 の と お り 。

た だ し 、 支 出 負 担 行 為 担 当 官 は 、 法 令 及 び
予 算 の 範 囲 内 で 当 該 借 用 期 間 を 変 更 す る こ と
が あ り 得 る 。

③ 履 行 期 限

仕 様 書 の と お り 。

(5) ① ② 借 用 場 所

仕 様 書 の と お り 。

③ 履 行 場 所

仕 様 書 の と お り 。

(6) 入 札 方 法 落 札 決 定 は 総 合 評 価 の 方 法 を も
っ て 行 う の で 、 総 合 評 価 の 為 の 性 能 、 機 能 、
技 術 等 に 関 す る 書 類 を 提 出 す る こ と 。

上 記 1 (2) の 件 名 の 納 入 に 要 す る 一 切 の
諸 経 費 を 含 め た 総 価 で 行 う 。 落 札 決 定 に 当 た
っ て は 入 札 書 に 記 載 さ れ た 金 額 に 当 該 金 額 の
10 % に 相 当 す る 額 を 加 算 し た 金 額 (当 該 金 額
に 1 円 未 満 の 端 数 が あ る と き は 、 そ の 端 数 金

額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

- (7) 電子調達システム(GEPS)の利用 本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和 7 ・ 8 ・ 9 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」「物品の販売」又は「役務の提供等」において「 A 」又は「 B 」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) (3) で格付けされている等級にかかわらず、「技術力ある中小企業者等の入札参加機会の拡大について（平成 12 年 10 月 10 日）政府調達（公共事業を除く）手続きの電子化推進省庁連絡会議幹事会決定」3．入札参加の拡大の統一基準（7）に定める入札参加基準を満たす者であること。
- (5) 予決令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）
- (6) 入札説明書の交付を受けた者であること。
- (7) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
- (8) 気象庁から指名停止の措置を受けている期

間中の者でないこと。

- (9) ① ② 本公告に示した物品を第三者をして貸付けしようとする者にあつては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者、借用物品に係るメンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

- (10) 本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。

- (11) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、
入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105-8431 東京都港区虎ノ門3-6-9
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
安藤 美樹 電話 03-6758-3900

内 線 ③ 2516

気 象 庁 総 務 部 総 務 課 調 達 管 理 室 第 二 契 約 係

中 村 俊 明 電 話 03－6758－3900

内 線 ① ② 2517

(電 子 デ ー タ で の 配 布 の 場 合 は 、 C D － R を
持 参 す る こ と 。)

(2) 電 子 調 達 シ ス テ ム の U R L 及 び 問 い 合 わ せ 先

・ 調 達 ポ ー タ ル

<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>

・ 電 子 調 達 シ ス テ ム ヘ ル プ デ ス ク

電 話 0570－000－683

(3) 電 子 調 達 シ ス テ ム に よ る 入 札 書 類 デ ー タ

(証 明 書 等) 及 び 紙 入 札 方 式 に よ る 証 明 書 等
の 受 領 期 限

① 令 和 8 年 2 月 24 日 17 時 00 分

② 令 和 8 年 3 月 16 日 17 時 00 分

③ 令 和 8 年 3 月 16 日 17 時 00 分

(4) 電 子 調 達 シ ス テ ム に よ る 入 札 書 及 び 紙 入 札 、

郵 送 等 に よ る 入 札 書 の 受 領 期 限

① 令 和 8 年 4 月 1 日 14 時 00 分

② 令和 8 年 4 月 23 日 10 時 00 分

③ 令和 8 年 4 月 23 日 16 時 00 分

(5) 開札の日時及び場所

① 令和 8 年 4 月 2 日 14 時 00 分

② 令和 8 年 4 月 24 日 10 時 00 分

③ 令和 8 年 4 月 24 日 16 時 00 分

気象庁 8 階入札室

4 その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項

(a) 電子調達システムにより参加を希望する
者は、入札書類データ（証明書等）のほかに
契約担当官等の交付する入札説明書に基づ
く当該物品の仕様データ等を作成し、所定の
受領期限までに入札書類データとともに上
記 3 (2) に示す URL に電子調達システム
を利用して提出しなければならない。

(b) 紙入札方式により参加を希望する者は、
契約担当官等の交付する入札説明書に基づ

く当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。

なお、（a）、（b）いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

（４） 入札の無効 本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

（５） 契約書作成の要否 要。

本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

（６） 落札者の決定方法

予決令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とさ

れた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引引きの秩序を乱すおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申し込みをした者を落札者とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

(9) 本調達は、令和8年度予算の成立を条件とする。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of the
procuring entity : IMAI Kazuya,
Director-General of Administration
Department, Japan Meteorological Agency

(2) Classification of the products to be
procured : 14, 71, 27

(3) Nature and quantity of the products to
be leased (procured) :

① Production, lease and procurement of
the volcanic ash advisory and ash fall
forecast distribution system (VAFS), and
installation, maintenance and setting
of VAFS into the JMA information
system infrastructure, 1 set

② Production, lease and procurement of
the Earthquake Phenomena Observation
System (EPOS), and installation,
maintenance and setting of EPOS into
the JMA information system
infrastructure, 1 set

③ Production, purchase, installation,
maintenance and setting of the
Regional Earthquake Data Center
system (REDC), 1 set

(4) ① ② Lease period : as per the

s p e c i f i c a t i o n s

③ Fulfillment period : as per the
s p e c i f i c a t i o n s

(5) ① ② Lease place : as per the
s p e c i f i c a t i o n s

③ Fulfillment place : as per the
s p e c i f i c a t i o n s

(6) Qualification for participating in the
tendering procedures : Suppliers eligible
for participating in the proposed tender
are those who shall

(a) not come under Article 70 of the
Cabinet Order concerning the
Budget, Auditing and Accounting.
Furthermore, minors, Person under
Conservatorship or Person under
Assistance that obtained the consent
necessary for concluding a contract
may be applicable under cases of
special reasons within the said clause

(b) not come under Article 71 of the

Cabinet Order concerning the Budget,
Auditing and Accounting

(c) Have Grade A or B "Manufacturing",
"Selling", "Offer of services etc" in
terms of the qualification for
participating in tenders by Ministry
of Land, Infrastructure, Transport
and Tourism

(Single qualification for every
ministry and agency) in the fiscal
years 2025/2026/2027, and have
qualification for participating in
competition of the
Kanto・Koushin-etu region.

(d) Meet the qualification requirements
which the Obligating Officer may
specify in accordance with Article
73 of Cabinet Order.

(e) ① ② Prove to have the ability to
lease the products concerned by
themselves and by a third party,

should the products requested through
this notice leased by a third party,
prove to have prepared a system to
provide maintenance for the lease
products.

(f) Acquire the electric certificate in
case of using the Electric Bidding
system

[https://www.p-portal.go.jp/pps-web-
biz/](https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/)

(7) Time-limit for tender :

① 14:00 1 April 2026

② 10:00 23 April 2026

③ 16:00 23 April 2026

(8) Contact point for the notice :

ANDO Miki, First Contract Section,
Office of Procurement, General Affairs
Division, Japan Meteorological Agency,
3-6-9 Toranomom, Minato-Ku Tokyo 105
- 8431 Japan TEL 03-6758-3900 Ext. ③
2516

NAKAMURA Toshiaki, Second Contract
Section, Office of Procurement, General
Affairs Division, Japan Meteorological
Agency, 3 - 6 - 9 Toranomom, Minato - Ku
Tokyo 105 - 8431 Japan TEL 03 - 6758 -
3900 Ext. ① ② 2517